

## 背景と状況

- 労働者派遣制度については、平成24年3月に成立した改正労働者派遣法の国会審議において、登録型派遣・製造業務派遣・特定労働者派遣事業の在り方や派遣期間について、検討・議論を開始すべき旨の附帯決議が付されている。
- また、この附帯決議では、改正法施行後1年(平成25年10月)を目途として論点を整理し、労働政策審議会での議論を開始することとされている。
- 平成24年10月より、学識経験者からなる研究会を開催し、労働者派遣制度の今後の在り方について、法的・制度的な観点から専門的な検討を行い、平成25年8月20日に報告書を取りまとめた。
- その後、労働政策審議会職業安定分科会労働力需給制度部会において、検討が行われている。

## 労働力需給制度部会 委員等

### (公益代表)

- 鎌田 耕一 東洋大学法学部教授
- 柴田 裕子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング  
株式会社革新創造センター部長
- 橋本 陽子 学習院大学法学部教授

### (労働者代表)

- 石黒 生子 U A ゼンセン副書記長
- 清水 謙一 全国建設労働組合総連合書記次長
- 新谷 信幸 日本労働組合総連合会総合労働局長

### (使用者代表)

- 秋山 桂子 山陽印刷株式会社代表取締役社長
- 小林 信 全国中小企業団体中央会労働政策部長
- 高橋 弘行 一般社団法人日本経済団体連合会  
労働政策本部長

### (専門委員)

- 阿部 正浩 中央大学経済学部教授
- 竹内 (奥野) 寿 早稲田大学法学学術院准教授

### (オブザーバー)

- 春木 幸裕 情報産業労働組合連合会書記長
- 宮本 礼一 J A M 書記長

### (オブザーバー)

- 青木 秀登 ランスタッド株式会社執行役員
- 大原 博 株式会社ビッグアビリティ代表取締役社長

○ = 部会長

## 労働力需給制度部会 開催状況

第1回（平成25年8月30日）

＜議題＞ 「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会報告書」の説明 等

第2回（平成25年9月17日）

＜議題＞ 労働者派遣制度の現状について 等

第3回（平成25年9月27日）

＜議題＞ 登録型派遣・製造業務派遣の在り方について、特定労働者派遣事業の在り方について

第4回（平成25年10月10日）

＜議題＞ 派遣期間制限の在り方について

第5回（平成25年10月25日）

＜議題＞ 派遣先の責任の在り方について、派遣労働者の待遇について、派遣労働者のキャリアアップ措置について

第6回（平成25年11月7日）

＜議題＞ 平成24年改正法について、特定を目的とする行為について、指導監督の在り方について 等

第7回（平成25年11月14日）

＜議題＞ これまでの議論の整理

第8回（平成25年11月28日）

＜議題＞ 期間制限、均等・均衡待遇、キャリアアップ措置の叩き台について

第9回（平成25年12月4日）

＜議題＞ 期間制限、均等・均衡待遇、キャリアアップ措置の叩き台について 等

第10回（平成25年12月12日）

＜議題＞ 報告書骨子案(公益委員案)

第11回（平成25年12月20日）(予定)

## 今後のスケジュール

- 「規制改革実施計画」(平成25年6月14日 閣議決定)において、労働者派遣制度については、平成25年秋以降、労働政策審議会において議論を開始し、同年内に結論を得次第、措置をすることとされている。